



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門管掌補佐経営企画 (氏名) 菊池 友幸
管理部長

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成26年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,280	0.4	1,643	△1.7	1,723	1.1	934	2.6
26年3月期第1四半期	14,225	7.1	1,671	13.6	1,704	20.0	911	27.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,330百万円 (△7.1%) 26年3月期第1四半期 1,431百万円 (82.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.04	—
26年3月期第1四半期	20.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	97,914	72,570	73.2
26年3月期	101,858	71,896	69.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 71,646百万円 26年3月期 70,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	2.7	3,850	2.5	3,850	2.2	2,250	2.0	50.64
通期	72,000	3.2	9,800	1.5	9,900	1.2	6,000	1.5	135.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の4ページ「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	47,313,598 株	26年3月期	47,313,598 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,884,759 株	26年3月期	2,884,340 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	44,428,897 株	26年3月期1Q	44,435,492 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおわが国経済は、消費税率引き上げに伴う旺盛な需要増の反動による一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による経済政策や金融政策により企業収益・雇用情勢が改善するなど、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の2年目となる今年度を目標達成に向けた重要な年度と位置づけ「シェアNo. 1戦略」「グローバル戦略」「新事業戦略」「M&A・アライアンス戦略」の4つの戦略を基軸として推進しております。国内におきましては、政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や予算執行の前倒しに迅速に対応すべく、本年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制へ再編するなど新たな体制にてスタートいたしました。

一方、海外におきましては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着手し、平成27年度の稼働を目指して建設を進めております。

当第1四半期の連結業績は、公共部門におきましては予算の執行が遅れるとともに、日増しに深刻化する人手不足の影響により工事の着工に遅れが生じるなど厳しい状況で推移し、一方、民間部門におきましても消費税増税の反動の影響を受けた結果、売上高は142億8千万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は16億4千3百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は17億2千3百万円（前年同期比1.1%増）、四半期純利益は9億3千4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、当第1四半期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<公共部門>

交通環境資材関連製品は、防音壁が東九州自動車道の行橋・みやこ豊津間に採用されましたものの、大型物件減少の影響等により前年同期を下回る成績に終わりましたほか、路面標示材や自発光製品も前年度予算の繰越物件減少の影響を受け低調に推移しました。

景観資材関連製品は、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テンダーウッド」が周囲の景観にマッチするとともに軽量化による施工性が評価され売上を伸ばしました。一方で、歩行者用防護柵や高欄は工期の長期化の影響を受け低調に推移いたしました。

スポーツ施設関連製品は、槍投げやハンマー投げなどの投擲競技にも対応した人工芝が国体会場となる運動公園に採用されるとともに、主力の「ドリームターフ」が学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばしました。

この結果、公共部門の売上高は51億7百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億9千3百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

<民間部門>

住建関連製品は、主力製品である「メッシュフェンス」が、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や大型商業施設、ソーラー関連施設物件への積極的な提案活動が功を奏し、大幅な売上伸長を示しました。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって好調に推移いたしました。

人工木・建材関連製品は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が、建築着工数の増加を背景に建材メーカー向けに順調に売上を伸ばしましたが、アルミ樹脂積層複合板は、国土交通省の不燃材料認定を取得した製品が商業・宿泊施設などの内装材に採用されましたものの、3月の特需の影響により低調な成績となりました。

総合物流資材関連製品は、梱包用製品が消費税増税前の需要増の反動の影響により前年同期を下回る成績に終わりました。また、組立システムパイプ製品は、企業収益の改善等に伴う民間設備投資の増加を背景に自動車関連メーカー向けに売上を伸ばすとともに、食品業界や介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めました。

アグリ関連製品は、農業支柱が地域特産物の栽培方法に対応した付加価値製品の提案などにより売上伸長を示したものの、住生活資材関連製品は、厳しい価格競争の影響などにより売上減を余儀なくされました。

この結果、民間部門の売上高は91億7千2百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は13億9百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ39億4千4百万円減少し、979億1千4百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ46億1千7百万円減少し、253億4千3百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円増加し、725億7千万円となりました。主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は716億4千6百万円となり、自己資本比率は73.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少(1.8%減)し、193億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益17億1千6百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行ったこと等により5億9千8百万円の収入となりました(前年同期は1億2千3百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により2億4千9百万円の支出となりました(前年同期は1億5千8百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により6億7千1百万円の支出となりました(前年同期は6億6千9百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表しました「平成26年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,757	21,392
受取手形及び売掛金	28,914	24,628
有価証券	-	1,502
商品及び製品	3,008	3,126
仕掛品	968	1,186
原材料及び貯蔵品	2,988	3,002
その他	2,830	2,709
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	60,440	57,518
固定資産		
有形固定資産	15,656	15,505
無形固定資産	502	467
投資その他の資産		
投資有価証券	10,535	9,745
長期性預金	14,000	14,000
その他	894	876
貸倒引当金	△170	△199
投資その他の資産合計	25,259	24,422
固定資産合計	41,417	40,395
資産合計	101,858	97,914
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,755	14,283
短期借入金	2,150	2,150
引当金	747	396
その他	7,090	5,154
流動負債合計	26,743	21,985
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	26
退職給付に係る負債	2,956	2,883
その他	226	449
固定負債合計	3,218	3,358
負債合計	29,961	25,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	45,945	46,237
自己株式	△1,954	△1,955
株主資本合計	69,514	69,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,728
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	127	40
退職給付に係る調整累計額	73	71
その他の包括利益累計額合計	1,475	1,840
少数株主持分	907	923
純資産合計	71,896	72,570
負債純資産合計	101,858	97,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,225	14,280
売上原価	10,014	10,022
売上総利益	4,210	4,258
販売費及び一般管理費	2,539	2,615
営業利益	1,671	1,643
営業外収益		
受取配当金	63	86
その他	52	55
営業外収益合計	115	141
営業外費用		
支払利息	45	43
為替差損	22	13
その他	14	4
営業外費用合計	82	61
経常利益	1,704	1,723
特別損失		
固定資産除売却損	2	6
減損損失	6	-
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益	1,695	1,716
法人税等	757	751
少数株主損益調整前四半期純利益	937	965
少数株主利益	26	30
四半期純利益	911	934

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	937	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	452
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	229	△87
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	494	364
四半期包括利益	1,431	1,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393	1,301
少数株主に係る四半期包括利益	38	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,695	1,716
減価償却費	277	276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△202	△276
売上債権の増減額 (△は増加)	3,011	4,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△428	△368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,538	△2,427
その他	△513	△311
小計	2,302	2,847
利息及び配当金の受取額	82	103
利息の支払額	△43	△41
法人税等の支払額	△2,218	△2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201	△292
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	50	50
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△656	△656
その他	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△671
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607	△365
現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,435	19,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	4,958	9,266	14,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	30
計	4,958	9,297	14,256
セグメント利益	561	1,294	1,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,855
全社費用(注)	△184
四半期連結損益計算書の営業利益	1,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	5,107	9,172	14,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19	19
計	5,107	9,192	14,299
セグメント利益	493	1,309	1,803

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,803
全社費用（注）	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,643

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」「民間部門」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。